

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和52年4月1日
至 昭和53年3月31日
自 昭和53年4月1日
至 昭和54年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年6月29日提出

会 社 名 藤 沢 薬 品 工 業 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 FUJISAWA PHARMACEUTICAL COMPANY, LIMITED

代表者の役職氏名 取締役社長 藤 沢 友 吉

本店の所在の場所 大阪市東区道修町4丁目3番地 電話番号 大阪 (202) 1141 (大代表)

連 絡 者 取締役社長室長 徳 永 義 一

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本町2丁目7番地 電話番号 東京 (279) 0871 (大代表)

連 絡 者 東京支社
総務部長 大 屋 俊 郎

監 査 報 告 書

藤 沢 薬 品 工 業 株 式 会 社

取締役社長 藤 澤 友 吉 郎 殿

作 成 日 昭和 54 年 6 月 28 日
事 務 所 所 在 地 大阪市城東区成育 4 丁目 25 番 1 号

事 務 所 名 公認会計士耕有一事務所

公 認 会 計 士

耕 有 一 

電 話 大阪 (06) (931) 2318 番

事 務 所 所 在 地 大阪市東区谷町 1 丁目 44 番 地

事 務 所 名 公認会計士耕斗二事務所

公 認 会 計 士

耕 斗 二 

電 話 大阪 (06) (942) 0481 番

私らは、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている藤沢薬品工業株式会社の昭和 53 年 4 月 1 日から昭和 54 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私らは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私らは、上記の連結財務諸表が、藤沢薬品工業株式会社及び連結子会社の昭和 54 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私らとの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	会 計 年 度		昭和 53 年 3 月 31 日		昭和 54 年 3 月 31 日		増 減 (△印は減少を示す)
			金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)				%		%	
I 流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金			9,489		9,166		
受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (※1)			39,013		42,331		
非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (※2)			1,772		2,372		
有 価 証 券			16,317		20,510		
た な 卸 資 産			15,727		16,175		
そ の 他 の 流 動 資 産			2,505		1,854		
流 動 資 産 合 計			84,823		92,408		
貸 倒 引 当 金			△ 727		△ 760		
差 引 流 動 資 産 合 計			84,096	(71.3)	91,648	(68.7)	7,552
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産 (※3)							
建 物 及 び 構 築 物			9,110		11,796		
機 械 及 び 装 置			5,698		6,356		
土 地			2,632		2,687		
建 設 仮 勘 定			2,254		141		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産			1,604		1,883		
有 形 固 定 資 産 合 計			21,298		22,863		
2. 無 形 固 定 資 産							
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産			172		158		
無 形 固 定 資 産 合 計			172		158		
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券			8,906		14,043		
非連結子会社及び関連会社株式			697		1,049		
長 期 貸 付 金			1,528		2,161		
非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金			846		958		
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産			1,237		1,256		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			13,214		19,467		
貸 倒 引 当 金			△ 756		△ 712		
差 引 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			12,458		18,755		
固 定 資 産 合 計			33,928	(28.7)	41,776	(31.3)	7,848
資 産 合 計			118,024	100	133,424	100	15,400

(単位:百万円)

科 目	会 計 年 度		昭和 53 年 3 月 31 日		昭和 54 年 3 月 31 日		増 減 (△印は減少を示す)
			金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)				%		%	
I 流 動 負 債							
支 払 手 形 及 び 買 掛 金			9,409		10,942		
非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金			1,052		1,536		
短 期 借 入 金			4,813		4,463		
負 債 性 引 当 金							
賞 与 引 当 金			3,745		4,110		
売 上 割 戻 引 当 金			986		1,154		
販 売 促 進 引 当 金			1,695		2,513		
返 品 調 整 引 当 金			874		599		
事 業 税 引 当 金			2,160		2,590		
法 人 税 等 引 当 金							
			7,527		8,893		
そ の 他 の 流 動 負 債			10,984		10,782		
流 動 負 債 合 計			43,245	(36.6)	47,582	(35.7)	4,337
II 固 定 負 債							
社 債			1,842		1,622		
負 債 性 引 当 金							
退 職 給 与 引 当 金			9,736		11,140		
そ の 他 の 固 定 負 債			1,200		460		
固 定 負 債 合 計			12,778	(10.8)	13,222	(9.9)	444
III 特 定 引 当 金							
価 格 変 動 準 備 金			410		344		
特 別 償 却 準 備 金			824		683		
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金			45		46		
特 定 引 当 金 合 計			1,279	(1.1)	1,073	(0.8)	△ 206
IV 少 数 株 主 持 分			108	(0.1)	129	(0.1)	21
負 債 合 計			57,410	48.6	62,006	46.5	4,596
(資 本 の 部)							
I 資 本 金			7,822	(6.6)	8,217	(6.2)	395
II 資 本 準 備 金			10,221	(8.7)	9,846	(7.4)	△ 375
III 利 益 準 備 金			1,118	(1.0)	1,238	(0.9)	120
IV そ の 他 の 剰 余 金			41,453	(35.1)	52,117	(39.0)	10,664
資 本 合 計			60,614	51.4	71,418	53.5	10,804
負 債 ・ 資 本 合 計			118,024	100	133,424	100	15,400

(注) (昭和53年3月31日)

(※1) この外に受取手形割引高 7,291 百万円

(※2) この外に非連結子会社及び関連会社受取手形割引高 39 百万円

(※3) 有形固定資産の減価償却引当金 24,333 百万円

(注) (昭和54年3月31日)

(※1) この外に受取手形割引高 6,440 百万円
受取手形裏書譲渡高 5 百万円

(※2) 該当事項なし

(※3) 有形固定資産の減価償却引当金 27,734 百万円

2. 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	会 計 年 度			自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日			自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日			増 減 (△印は減少を示す)
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 売 上 高 (※1)		115,499	100		127,847	100		12,348		
II 売 上 原 価		53,489	46.3		57,165	44.7		3,676		
売上総利益		62,010	53.7		70,682	55.3		8,672		
返品調整引当金戻入差額		154	0.1		275	0.2		121		
差引売上総利益		62,164	53.8		70,957	55.5		8,793		
III 販売費及び一般管理費 (※2)		39,915	34.6		45,585	35.7		5,670		
営業利益		22,249	19.2		25,372	19.8		3,123		
IV 営業外収益										
受取利息	597			503						
有価証券利息	699			951						
受取配当金	122			133						
有価証券売却益	708			555						
特許権等使用料収益	1,014			1,140						
その他の営業外収益	453	3,593	3.1	345	3,627	2.8		34		
V 営業外費用										
支払利息及び割引料	857			668						
社債利息	229			202						
非連結子会社に係る貸倒引当金繰入額	532			44						
その他の営業外費用	292	1,910	1.6	466	1,380	1.0		△ 530		
経常利益		23,932	20.7		27,619	21.6		3,687		
VI 特別利益										
前期損益修正益	3			38						
固定資産売却益	203			17						
買換資産特別勘定戻入益	—	206	0.2	197	252	0.2		46		
VII 特別損失										
前期損益修正損 (※3)	1,051			22						
買換資産特別勘定繰入額	196			—						
子会社株式清算損	115			—						
固定資産圧縮損	14	1,376	1.2	214	236	0.2		△ 1,140		
税金等調整前当期純利益		22,762	19.7		27,635	21.6		4,873		
VIII 特定引当金取崩額										
価格変動準備金取崩額	401			66						
特別償却準備金取崩額	137			141						
海外市場開拓準備金取崩額	2	540	0.5	—	207	0.2		△ 333		
IX 特定引当金繰入額										
価格変動準備金繰入額	388			—						
特別償却準備金繰入額	62			—						
海外投資等損失準備金繰入額	17	467	0.4	2	2	—		△ 465		
税金等調整前当期利益		22,835	19.8		27,840	21.8		5,005		
法人税及び住民税		13,259	11.5		15,778	12.4		2,519		
少数株主損益		19	—		23	—		4		
当期利益		9,557	8.3		12,039	9.4		2,482		

(注) (自 昭和52年4月1日
至 昭和53年3月31日)(※1) 売上高から控除された売上割戻引当金繰入差額 95百万円
販売促進引当金繰入差額 5百万円(注) (自 昭和53年4月1日
至 昭和54年3月31日)(※1) 売上高から控除された売上割戻引当金繰入差額 168百万円
販売促進引当金繰入差額 731百万円

(※2) 1. 販売費と一般管理費のおおよその割合

販売費 54% 一般管理費 46%

ロ. 販売費及び一般管理費のうち主なる費目及び金額

① 減価償却費	495百万円
② 販売促進引当金繰入差額	134百万円
③ 賞与引当金繰入額	1,994百万円
④ 退職給与引当金繰入額	1,126百万円
⑤ 貸倒引当金繰入差額	△ 175百万円
⑥ 事業税引当金繰入額	3,656百万円
⑦ 販売諸費	6,331百万円
⑧ 給料手当・賞与	8,014百万円
⑨ 研究開発費	6,854百万円

(※3) ① 親会社の「返品調整引当金」について従来の税法基準による売買利益相当額に加えて、当期より新たに返品に伴い発生する廃棄損及び処理費用見積額を引当てることに変更した。この変更に伴う当期増加額は 351 百万円であり、このうち前期末に対応する額 417 百万円は、特別損失に表示し、当期末の金額との差額 66 百万円は返品調整引当金戻入差額に含めている。

② 親会社の「退職給与引当金」のうち、給与改訂に伴う増額分の計上基準は、従来確定した日の属する事業年度の費用として計上していたが、より合理的な発生主義にするため、当期より給与改訂の基準となる日の属する事業年度の費用として計上することに変更した。この変更に伴う当期増加額は 749 百万円であり、このうち前期末に対応する額 634 百万円は特別損失に表示し、従来の方法によった場合に比べ、当期の売上原価は 82 百万円又販売費及び一般管理費は 33 百万円それぞれ増加している。

(※2) 1. 販売費と一般管理費のおおよその割合

販売費 55% 一般管理費 45%

ロ. 販売費及び一般管理費のうち主なる費目及び金額

① 減価償却費	563百万円
② 販売促進引当金繰入差額	87百万円
③ 賞与引当金繰入額	2,207百万円
④ 退職給与引当金繰入額	997百万円
⑤ 貸倒引当金繰入差額	△ 55百万円
⑥ 事業税引当金繰入額	4,376百万円
⑦ 販売諸費	7,556百万円
⑧ 給料手当・賞与	8,960百万円
⑨ 研究開発費	7,926百万円

(※3) 該当事項なし。

3 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目		会計年度		自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日		自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日		増 減 (△印は減少を示す)	
		金 額		金 額		金 額			
I	その他の剰余金期首残高		33,209		41,453		8,244		
II	その他の剰余金減少高								
	利益準備金繰入額	115		121					
	配 当 金	1,145		1,203					
	役 員 賞 与	53	1,313	51	1,375		62		
III	当 期 利 益		9,557		12,039		2,482		
IV	その他の剰余金期末残高		41,453	/	52,117		10,664		

4. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1 社 藤 販 株

非連結子会社 12 社 藤沢メディカルサプライ株以下 12 社

非連結子会社12社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の6%以下であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(12社)及び関連会社(12社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

主要な非連結子会社は藤沢メディカルサプライ株であり、主要な関連会社は保栄薬工株である。

3. 会計処理基準に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準

製品、仕掛品、包装材料、貯蔵品	総平均法による原価法
原料	総平均法による低価法
商品	(親会社) 移動平均法による低価法 (子会社) 最終仕入原価法
取引所の相場のある有価証券	移動平均法による低価法
その他の有価証券	移動平均法による原価法

ロ. 減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産	下記を除いて税法に規定する耐用年数による定率法 (親会社) 機械装置 5年ないし6年 販宣用車両 3年
無形固定資産	定額法

ハ. 負債性引当金の計上基準

- 賞与引当金 (親会社) 支給見込基準額を引当計上している。
(子会社) 税法(支給対象期間基準)に基づく限度額を引当計上している。
- 売上割戻引当金 (親会社) 売掛金の回収に応じて支払う割戻金の支出に備えて、期末売掛金に対する割戻金見込額を経験率により引当計上している。
(子会社) 引当計上していない。
- 販売促進引当金 (親会社) 製商品の販売促進に要する補償値引等の費用の支出に備えて、期末現在の特約店在庫の出荷時に支出される見込額を経験率により引当計上している。
(子会社) 引当計上していない。
- 返品調整引当金 (親会社) 期末の売上債権を基礎とした税法限度額および返品に伴い発生する廃棄損及び処理費用見積額を引当計上している。
(子会社) 期末の売上債権を基礎とした税法限度額を引当計上している。
- 事業税引当金 法人事業税及び事業所税の納税に備えて、税法により算定した額を引当計上している。
- 退職給与引当金 (親会社) 期末における自己都合退職による要支給額に定年退職を加味した額を引当計上している。
(子会社) 当期: 期末における自己都合退職による要支給額の70%を引当計上している。
前期: 期末における自己都合退職による要支給額の50%を引当計上している。

ニ. 外貨建資産・負債の換算基準

当期	
外国通貨、短期金銭債権債務	決算日の為替相場による円換算額
有価証券、長期金銭債権	取得時の為替相場による円換算額
前期	
外国通貨、短期金銭債権債務	決算日の為替相場による円換算額
長期金銭債権	
有価証券	取得時の為替相場による円換算額

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっている。当該相殺消去に当り発生した消去差額は僅少であり当該消去差額の生じた期において償却している。

5. 未実現損益の消去に関する事項

連結子会社から購入した資産に伴う未実現損益はすべて親会社において全額消去している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計(法人税等の期間配分の処理)は適用していない。